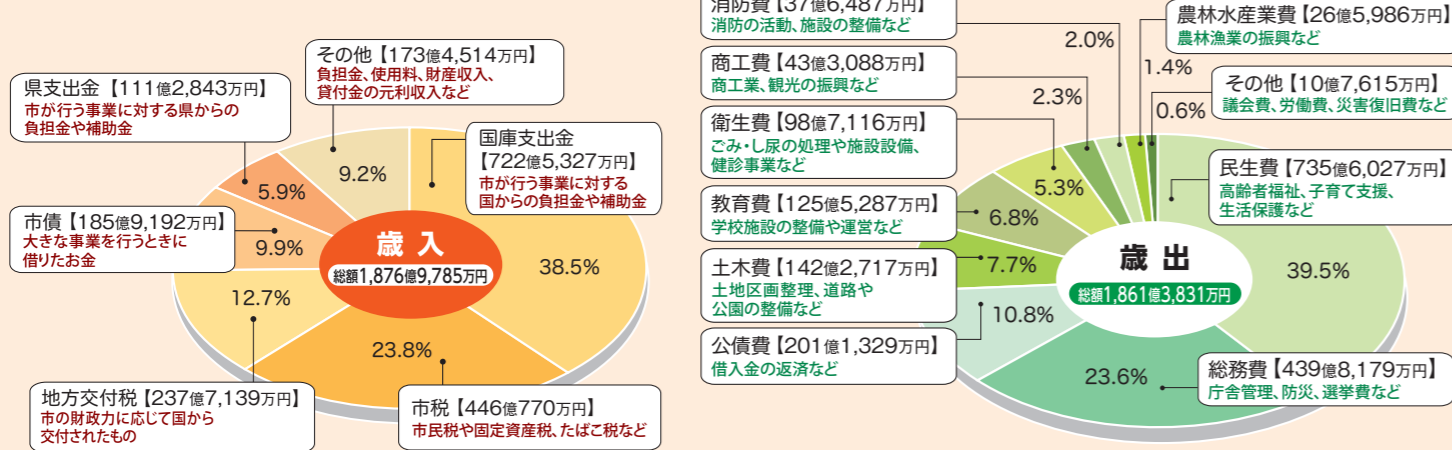


歳入歳出決算額（一般会計）



令和2年度に重点的に取り組んだ事業

新型コロナウイルス対策

- 生活に困窮されている市民の皆さんへの支援として一人当たり10万円の特別定額給付金を支給
- ひとり親世帯へ臨時特別給付金や、安心して出産できるよう妊婦へのプレママ応援給付金を支給
- 国の持続化給付金の対象にならない事業者に対して本市独自の事業者支援給付金を支給
- 厳しい経営環境が続いている宿泊事業者や交通関連事業者に対して事業継続のための給付金を支給
- 高知県が飲食店などへの営業時間短縮要請に協力する事業者に支給する協力金に本市独自に上乗せを実施
- 災害時の感染拡大防止対策として、避難所に必要となる、マスク・アルコール消毒液・段ボールベッド等の配備



▲避難所への段ボールベッド・間仕切り配置訓練の様子

高知市型共生社会の実現

- 生活に関するちょっとした困りごとを受け止め、適切な支援につなげる「ほおっちょけん相談窓口」への支援
- 市内の社会資源情報を一元的に収集し、市民および支援者に提供する「高知くらしつながるネット(愛称Licoネット)」の情報の充実
- 地域包括支援センターを再編・強化し、地域で生活する高齢者等への支援体制を構築

南海トラフ地震対策

- 上水道の送水幹線二重化・基幹管路耐震化や下水道の浸水対策・施設耐震化など、災害に強い上下水道づくりを推進
- 津波避難ビルの指定や、自動解錠装置付きキーボックスなどの配備とともに、住宅耐震改修工事への助成を継続
- 支援物資を円滑に受け入れ、必要な物資を各避難所まで速やかに配送する物資配送訓練を実施



▲物資配送訓練の様子

令和2年度 決算

令和2年度は引き続き財政健全化に努め、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として市民生活や事業者への支援のほか、SDGsの考え方を踏まえた「高知市型共生社会」をめざした取り組みの実施、喫緊の課題である南海トラフ地震への対策などに取り組みました。令和2年度の決算や財政指標から、本市の財政状況をお知らせします。

写真：県内産花き活用事業「こうちのohana満開プロジェクト」(オーテピア展示)

一般会計

令和2年度の一般会計決算は、前年度と比較すると歳入は6.6%、歳出は6.8%の減少となりました。一般会計の歳入・歳出は左の円グラフのとおりで、歳入歳出差引額は15億5954万円となりました。翌年度へ繰り越すべき財源(10億1439万円)を除く実質収支は、5億4515万円の黒字となりました。

市の借金である一般会計の起債残高は、前年度と比較して約4億円減の2104億円、国の交付税の代わりに発行している起債を除いた残高は、約5億円減の1473億円となり、4年ぶりの減少となりました。

また、市の貯金である基金は、決算対策による取り崩しを回避できましたが、今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、税収の急激な回復は期待できません。

令和2年度の各会計決算額 (単位:億円)

	歳入	歳出
一般会計	1,876.97	1,861.39
特別会計		
卸売市場事業	6.32	6.30
国民健康保険事業	351.46	347.67
収益事業	154.47	203.25
駐車場事業	1.65	4.15
国民宿舎運営事業	1.31	3.54
産業立地推進事業	3.76	3.43
土地区画整理事業清算金	0.01	0.01
へき地診療所事業	0.58	0.58
農業集落排水事業	3.40	3.40
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2.55	0.80
介護保険事業	313.77	309.73
後期高齢者医療事業	53.67	51.11
計	892.95	933.97
総計	2,769.92	2,795.36
水道事業会計	収入	支出
収益的収支(消費税抜き)	65.78	54.06
資本的収支(消費税込み)	10.12	43.40
公共下水道事業会計	収入	支出
収益的収支(消費税抜き)	90.50	85.95
資本的収支(消費税込み)	88.78	111.71

特別会計(国民健康保険事業など12会計)全体での歳出規模は933億9741万円、実質収支は41億2087万円の赤字となりました。今後も収支改善に努め、累積赤字の削減を図ります。

また、公営企業会計では、水道事業会計において、損益計算書で11億7163万円の純利益を計上しました。公共下水道事業会計では、平成30年4月からの使用料の改定等により、4億5480万円の純利益を確保し、3年連続の黒字となりました。今後も累積赤字の解消に向けて収益確保に努め、経営の健全化に取り組んでいきます。

特別会計・公営企業会計

いことに加え、扶助費の増加や公債費の高止まりが続くことから、厳しい状況となっています。

▼高知市一般会計		▼月収40万円の世帯に例えると…	
総収入	1,838 億円	総収入(月額)	523,646 円
市税・譲与税・国庫補助金等	1,404 億円	世帯の月収(ボーナス込み)	400,000 円
地方交付税	238 億円	親からの仕送り	67,806 円
基金繰入金	39 億円	貯金の取り崩し	11,111 円
市債(借入金)	147 億円	借金	41,880 円
繰越金(前年度からの繰越金)	10 億円	前月の剰余金	2,849 円
総支出	1,823 億円	総支出(月額)	519,374 円
人件費(職員の給与・手当等)	241 億円	食費	68,661 円
扶助費(生活保護費等の社会福祉費)	495 億円	医療費等	141,026 円
公債費(借入金の元利償還費)	163 億円	ローン返済	46,439 円
繰出金(特別会計等に支出する経費)	137 億円	子どもへの仕送り	39,031 円
その他	787 億円	その他住宅費・衣料費等	224,217 円
形式収支	15 億円	収支(月額)	4,272 円
繰り越すべき財源(翌年度必要経費)	10 億円	翌月支払義務経費	2,849 円
実質収支	5 億円	実質的な収支(月額)	1,423 円
起債残高※	1,473 億円	ローン残高	5,035,897 円
基金残高	130 億円	貯蓄残高	444,444 円

市の財政を家計に例えると…

●令和2年度の一般会計決算額を家計に例えてみました。市税などの市が自主的に収入できる財源と、事業に応じて交付される国庫補助金等の収入との合計額が、月40万円の給料(ボーナス込み)に相当するとして計算したのが左の表です。

●この表で見ると、ローンの返済を除いても毎月47万円余りの出費があり、親からの仕送りに例えた地方交付税に依存していることがわかります。支出を切り詰め、借金を減らす取り組みを進めます。

※左表の「起債残高」について、国の交付税の代わりに発行している臨時財政対策債を除いています。また、借り換えによる影響を除くため、総収入および総支出から借換債に係る借入額および償還元金を除いています。

高知市の財政指標

地方公共団体の財政の健全性を判断する目安として、借金の返済状況や、収入と支出の状況などを表す「健全化判断比率」と「資金不足比率」があります。数値は以下のとおりで、低いほど財政状況は健全であると言えます。

■健全化判断比率				■資金不足比率(③)			
区分	R元年度	R2年度	早期健全化基準	区分	R元年度	R2年度	経営健全化基準
① 実質公債費比率	14.2%	13.6%	25.0%	国民宿舎運営事業	22.5%	-	20.0%
② 将来負担比率	180.2%	172.2%	350.0%				

①実質公債費比率▶財政の規模に対する起債(借金)の元利償還負担の割合で、特別会計等に対する実質負担分も含まれます。
②将来負担比率▶財政の規模に対する起債の残高など、将来負担しなければならぬ実質的な負債の割合です。

③資金不足比率▶公営企業の営業収入などの事業規模に対する赤字の割合です。国民宿舎運営事業では、資金不足比率が基準である20%を下回り、資金不足の解消が達成されたため、経営健全化計画は完了しました。

■一般会計の起債残高				■一般会計の基金残高			
区分	R元年度	R2年度	増減	区分	R元年度	R2年度	増減
起債残高※	1,478 億円	1,473 億円	▲5億円	基金残高	129億円	130億円	+1億円

※国の交付税の代わりに発行している臨時財政対策債は除きます。